



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小李克徳
問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6636)3071
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,570	33.9	3,555	34.0	592	—	766	—	723	—
2023年3月期第1四半期	2,666	△24.1	2,653	△24.2	△221	—	△4	—	42	△90.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.20	—
2023年3月期第1四半期	0.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2024年3月期第1四半期	68,213	39,085	57.3	751.1
2023年3月期	61,564	39,024	63.4	695.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 39,085百万円 2023年3月期 39,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	2.00	—	20.00	22.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想額については、未定であります。2023年3月期から2025年3月期の各期の年間配当金は20円を下限といたします。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	70,689,033株	2023年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,061,462株	2023年3月期	6,061,329株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	64,627,650株	2023年3月期1Q	63,853,495株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2024年3月期の配当予想額は未定であります。第六次中期経営計画期間 (2023年3月期から2025年3月期) の3期につきましては、これまでご支援を頂いた株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、現在の純資産の状況等を踏まえ、1株当たり年間配当金の下限を20円とすることといたしました。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点 (9月中、3月中) において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、国内総生産(GDP)が名目・実質とも2022年10～12月期、2023年1～3月期とプラス成長を維持し、1～3月期の実質成長率が2022年4～6月期以来の高水準となるなど堅調な推移となりました。消費者物価指数の「生鮮食品・エネルギーを除く総合」の5月までの前年同月比の伸び率が拡大を続け、また、勤労者世帯の実質可処分所得の前年同月比のマイナスが常態化する一方、景気ウォッチャー調査は現状判断DI・先行き判断DIとも2月に基準点となる50を上回り、6月まで5ヵ月連続で50を超過し、現状判断DIは2017年5月～2018年1月(9ヵ月連続)、先行き判断DIも2017年5月～2018年6月(14ヵ月連続)以来の連続超過となりました。

米国経済は、消費者物価の上昇を受けながら実質GDPが2023年1～3月期まで3四半期連続でプラス成長と順調に推移しました。しかし、ユーロ圏は実質GDPが、2022年10～12月期・2023年1～3月期と小幅ながら連続マイナス成長となりました。また、主要国の金融政策においては、日本が金融緩和政策を維持する一方、米国は6月の連邦公開市場委員会(FOMC)で約1年半ぶりの政策金利据え置きを決定しました。欧州中央銀行(ECB)は6月まで8会合連続、英国も同13会合連続の利上げを実施し、利上げを一時停止していたカナダや豪州が利上げを再開するなど、多くの国で金融引き締めスタンスが継続されました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、大幅上昇となりました。東京証券取引所の低PBR企業に対する改善要請や長期の割安株投資で知られる米著名投資家による日本株追加投資の検討、日銀の金融緩和継続観測と円安に加え、4月下旬～5月中旬に行われた2023年3月期の決算発表で堅調な見通しを示す企業が多かったことや米連邦債務問題の解決などが投資安心感につながり、日経平均株価は6月まで6ヵ月連続で上昇し、約33年ぶりの高値となりました。こうした状況を受けて、当第1四半期累計期間の日経平均株価は、2023年3月末と比べ18.4%高い33,189円04銭で終了しました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が35億70百万円(前第1四半期累計期間比 133.9%)と増加し、営業収益より金融費用14百万円(同 111.6%)を控除した純営業収益は、35億55百万円(同 134.0%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は29億63百万円(同 103.1%)となり、その結果、営業利益は5億92百万円(前第1四半期累計期間実績 営業損失2億21百万円)、経常利益は7億66百万円(同 経常損失4百万円)となりました。特別利益が2億33百万円(同 一百万円)、特別損失が6百万円(同 0百万円)、税金費用が2億70百万円(同 △47百万円)となったことから、四半期純利益は7億23百万円(前第1四半期累計期間比 1,694.2%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、29億52百万円(前第1四半期累計期間比 127.1%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、13億65百万円(同 151.7%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が2,532億円(同 144.2%)と増加したことにより、株券の委託手数料が13億59百万円(同 152.9%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は5百万円(同 54.2%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、5百万円(同 191.5%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、6億78百万円(同 122.2%)となりました。これは、インドの取引所に上場している中型株式等に投資する投資信託や、わが国の予想配当利回りの高い株式を対象に投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行う投資信託、世界の上場株式の中からA I (人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資する投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により9億3百万円(同 104.5%)となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の増加により4億80百万円(前第1四半期累計期間比 254.6%)、債券・為替等は59百万円(同 57.3%)となり、合計で5億39百万円(同 184.7%)となりました。

③ 金融収支

当第1四半期累計期間の「金融収益」は、受取利息の増加等により70百万円(前第1四半期累計期間比 158.8%)、「金融費用」は信用取引費用の増加等により14百万円(同 111.6%)で差引収支は56百万円(同 178.0%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産費」が減少する一方、営業収益の増加により賞与引当金繰入などの「人件費」が増加したことから、29億63百万円(前第1四半期累計期間比 103.1%)となりました。

⑤ 特別損益

当第1四半期累計期間の「特別利益」は、「投資有価証券売却益」が2億24百万円(前第1四半期累計期間実績 一百万円)、「金融商品取引責任準備金戻入」が9百万円(同 一百万円)となりました。「特別損失」は「減損損失」が6百万円(同 一百万円)となり、差引2億27百万円の利益(同 0百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第1四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ59億39百万円増加し、543億63百万円となりました。これは、「トレーディング商品」が15億53百万円減少する一方、「募集等払込金」が33億5百万円、「預託金」が23億10百万円、「現金・預金」が19億92百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ7億9百万円増加し、138億49百万円となりました。これは、「投資有価証券」が7億75百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ61億7百万円増加し、248億18百万円となりました。これは、「有価証券担保借入金」が2億45百万円減少する一方、「預り金」が54億54百万円、「信用取引負債」が5億81百万円、「未払法人税等」が1億63百万円、「受入保証金」が1億12百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ4億79百万円増加し、43億8百万円となりました。これは、「繰延税金負債」が4億62百万円、「従業員株式給付引当金」が31百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ61百万円増加し、390億85百万円となりました。これは、「剰余金の配当」で13億2百万円減少する一方、「四半期純利益」で7億23百万円、「その他有価証券評価差額金」で6億40百万円増加したことなどによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,958	23,951
預託金	11,923	14,234
トレーディング商品	1,812	259
商品有価証券等	1,812	256
デリバティブ取引	0	2
約定見返勘定	37	-
信用取引資産	6,904	6,883
信用取引貸付金	6,766	6,414
信用取引借証券担保金	138	469
募集等払込金	1,681	4,986
短期差入保証金	973	648
未収還付法人税等	250	300
有価証券	2,010	2,007
その他の流動資産	869	1,092
流動資産計	48,424	54,363
固定資産		
有形固定資産	3,945	3,895
建物	1,921	1,904
その他(純額)	2,024	1,990
無形固定資産	257	236
投資その他の資産	8,937	9,717
投資有価証券	8,242	9,018
長期差入保証金	665	667
その他	46	50
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	13,139	13,849
資産合計	61,564	68,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	1
信用取引負債	860	1,441
信用取引借入金	569	695
信用取引貸証券受入金	291	746
有価証券担保借入金	1,942	1,696
有価証券貸借取引受入金	1,942	1,696
預り金	11,853	17,307
受入保証金	306	418
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	26	190
賞与引当金	408	313
役員賞与引当金	-	16
その他の流動負債	562	682
流動負債計	18,710	24,818
固定負債		
繰延税金負債	1,094	1,556
退職給付引当金	2,137	2,116
従業員株式給付引当金	85	116
役員株式給付引当金	15	16
資産除去債務	327	328
その他の固定負債	67	80
固定負債計	3,727	4,216
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	92
特別法上の準備金計	101	92
負債合計	22,540	29,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,031	17,452
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,783	10,205
利益剰余金合計	18,031	17,452
自己株式	△1,442	△1,442
株主資本合計	35,126	34,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,897	4,538
評価・換算差額等合計	3,897	4,538
純資産合計	39,024	39,085
負債・純資産合計	61,564	68,213

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,322	2,952
委託手数料	899	1,365
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	555	678
その他の受入手数料	864	903
トレーディング損益	292	539
金融収益	44	70
その他の営業収益	6	6
営業収益計	2,666	3,570
金融費用	12	14
純営業収益	2,653	3,555
販売費・一般管理費		
取引関係費	228	266
人件費	1,549	1,721
不動産関係費	407	307
事務費	462	438
減価償却費	112	89
租税公課	66	85
その他	46	52
販売費・一般管理費計	2,874	2,963
営業利益又は営業損失(△)	△221	592
営業外収益		
受取配当金	179	125
雑収入	39	49
営業外収益計	219	175
営業外費用		
雑損失	2	2
営業外費用計	2	2
経常利益又は経常損失(△)	△4	766
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	9
投資有価証券売却益	-	224
特別利益計	-	233
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
減損損失	-	6
特別損失計	0	6
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4	993
法人税、住民税及び事業税	6	165
法人税等調整額	△53	104
法人税等合計	△47	270
四半期純利益	42	723

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	899	1,365	151.7
(株券)	(888)	(1,359)	152.9
(受益証券)	(10)	(5)	54.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	5	191.5
(株券)	(2)	(1)	40.5
(債券)	(0)	(4)	1,354.6
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	555	678	122.2
その他の受入手数料	864	903	104.5
合計	2,322	2,952	127.1

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
株券	893	1,362	152.5
債券	0	4	791.3
受益証券	1,419	1,576	111.1
その他	9	9	95.4
合計	2,322	2,952	127.1

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
株券等	188	480	254.6
債券・為替等	103	59	57.3
(債券等)	(51)	(△9)	—
(為替等)	(51)	(69)	134.3
合計	292	539	184.7

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	89	189,244	114	288,242	128.8	152.3
(委託)	(88)	(175,590)	(111)	(253,254)	(126.1)	(144.2)
(自己)	(0)	(13,653)	(3)	(34,987)	(524.6)	(256.3)
委託比率(%)	99.3	92.8	97.3	87.9		
東証シェア(%)	0.04	0.04	0.05	0.04		—
1株当たり委託手数料		10円03銭		12円16銭		

(4) 引受・募集・売上の取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	82	17	21.5
株券(金額)	45	20	45.7
債券(額面金額)	—	375	—
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売上の取扱高			
株券(株数)	87	16	18.3
株券(金額)	46	18	39.4
債券(額面金額)	41	375	914.6
受益証券(金額)	75,124	106,368	141.6
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売上の取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)	33,823	34,547
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,897
	金融商品取引責任準備金等	101
	計 (B)	3,999
控除資産(百万円) (C)	5,738	5,751
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	32,084	33,426
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,444
	取引先リスク相当額	304
	基礎的リスク相当額	2,862
	計 (E)	4,611
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	695.7	751.1

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)	前第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)	前第3四半期 (2022. 10. 1 2022. 12. 31)	前第4四半期 (2023. 1. 1 2023. 3. 31)	当第1四半期 (2023. 4. 1 2023. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,322	2,581	2,311	2,371	2,952
トレーディング損益	292	466	244	376	539
金融収益	44	49	52	56	70
その他の営業収益	6	6	6	6	6
営業収益計	2,666	3,104	2,615	2,810	3,570
金融費用	12	14	14	13	14
純営業収益	2,653	3,089	2,600	2,796	3,555
販売費・一般管理費					
取引関係費	228	251	240	277	266
人件費	1,549	1,649	1,523	1,589	1,721
不動産関係費	407	368	389	353	307
事務費	462	407	411	444	438
減価償却費	112	113	117	99	89
租税公課	66	46	44	41	85
その他	46	66	61	36	52
販売費・一般管理費計	2,874	2,902	2,788	2,843	2,963
営業利益又は営業損失(△)	△221	186	△187	△46	592
営業外収益	219	53	160	45	175
営業外費用	2	△2	1	22	2
経常利益又は経常損失(△)	△4	242	△28	△23	766
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	9
投資有価証券売却益	—	—	738	106	224
特別利益計	—	—	738	106	233
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0	△0	△0	—
本社移転費用	—	56	143	0	—
減損損失	—	—	—	—	6
特別損失計	0	56	143	0	6
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△4	186	566	83	993
法人税、住民税及び事業税	6	5	4	10	165
法人税等調整額	△53	53	110	△78	104
法人税等合計	△47	59	114	△68	270
四半期純利益	42	127	451	152	723